

# 連結貸借対照表（2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| 資 産 の 部      |            | 負 債 の 部      |            |
|--------------|------------|--------------|------------|
| 科 目          | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
| 流動資産         | 7,137,297  | 流動負債         | 3,068,062  |
| 現金及び預金       | 5,770,889  | 営業未払金        | 334,929    |
| 受取手形及び営業未収入金 | 540,838    | リース債務        | 5,940      |
| 棚卸資産         | 72,592     | 未払金          | 239,561    |
| 前払費用         | 187,008    | 未払費用         | 454,988    |
| その他          | 576,842    | 未払法人税等       | 256,669    |
| 貸倒引当金        | △10,874    | 未払消費税等       | 484,779    |
| 固定資産         | 4,029,430  | 契約負債         | 69,567     |
| 有形固定資産       | 300,159    | 預り金          | 411,581    |
| 建物附属設備       | 1,101,253  | 従業員預り金       | 112,600    |
| 減価償却累計額      | △840,904   | 賞与引当金        | 697,443    |
| 構築物          | 35,227     | 固定負債         | 860,135    |
| 減価償却累計額      | △23,310    | 長期預り保証金      | 55,564     |
| 工具、器具及び備品    | 218,689    | リース債務        | 3,068      |
| 減価償却累計額      | △217,518   | 退職給付に係る負債    | 740,288    |
| リース資産        | 112,561    | 資産除去債務       | 61,213     |
| 減価償却累計額      | △85,838    |              |            |
| 無形固定資産       | 1,237,269  |              |            |
| のれん          | 537,222    | 負債合計         | 3,928,198  |
| 顧客関連資産       | 51,959     | 純 資 産 の 部    |            |
| 商標権          | 509        | 株主資本         | 7,208,640  |
| ソフトウェア       | 578,108    | 資本金          | 424,630    |
| ソフトウェア仮勘定    | 64,358     | 資本剰余金        | 324,630    |
| 電話加入権        | 4,295      | 利益剰余金        | 6,459,380  |
| その他          | 816        | その他の包括利益累計額  | 29,889     |
| 投資その他の資産     | 2,492,001  | 退職給付に係る調整累計額 | 29,889     |
| 投資有価証券       | 6,506      |              |            |
| 営業保証金        | 1,121,300  | 純資産合計        | 7,238,529  |
| 差入保証金        | 635,675    |              |            |
| 長期前払費用       | 13,408     |              |            |
| 繰延税金資産       | 607,379    |              |            |
| その他          | 107,731    |              |            |
| 資産合計         | 11,166,728 | 負債及び純資産合計    | 11,166,728 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|         |                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数 | 15 社                                                                                                                                                                                                                                 |
| 連結子会社名  | ハウコム東東京株式会社<br>ハウコム西東京株式会社<br>ハウコム東神奈川株式会社<br>ハウコム西神奈川株式会社<br>ハウコム埼玉株式会社<br>ハウコム千葉株式会社<br>ハウコム関東株式会社<br>ハウコム静岡株式会社<br>ハウコム東海株式会社<br>大阪ハウコム株式会社<br>琉球ハウコム株式会社<br>ハウコムテクノロジーズ株式会社<br>株式会社シーアールエヌ<br>ハウコムコミュニケーションズ株式会社<br>エスケイビル建材株式会社 |

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (3) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エスケイビル建材株式会社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヵ月間を連結しています。

#### (5) 会計方針に関する事項

##### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法 |                          |
| その他有価証券           | 市場価格のないもの<br>移動平均法による原価法 |
| ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 |                          |
| 商品                | 先入先出法による原価法              |
| 未成業務支出金           | 個別法による原価法                |
| 貯蔵品               | 最終仕入原価法                  |
- なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によるものです。

##### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |                    |                                                                               |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。主な耐用年数は次のとおりです。 |
|                    | 建物附属設備           2～18年                                                        |
|                    | 構築物                   8～20年                                                   |
|                    | 工具、器具及び備品   3～20年                                                             |

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。  
ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づいています。  
顧客関連資産  
その効果の発現する期間（7年）に基づいています。
- ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
均等償却によるものです。
- 3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。
- 4) 収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。
- (1) 不動産関連事業  
不動産関連事業においては、顧客に対して、不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等を提供しており、当社及び連結子会社は顧客の代理人として不動産賃貸契約の仲介履行を行う義務を負っています。  
当該履行義務は賃貸借契約が成立することが事実となった一時点で充足されるものであり当該時点において収益を計上しております。  
代理人として取引を行っている不動産賃貸仲介業務については、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から契約当事者に支払う額を控除した純額により算定しています。
- (2) 施工関連事業  
施工関連事業においては、顧客に対して、リフォーム工事等の施工を提供しており当該顧客からの施工申込に基づき当該施工結果の引き渡しを行う義務を負っています。  
当該履行義務は施工が完了し、引き渡す一時点で充足されるものであり、当該時点において収益を計上しています。  
施工関連事業については、取引価格を、顧客から受け取る対価の額により算定しています。
- 5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る負債の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、8～15 年間の定額法による償却を行っています。

④ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 当期純損益金額

当期純利益 65,361 千円